



マイナンバーとマイナンバーカード

植田 美枝子

問 通知書の配布は全体のどれくらいか。

市民経済部長 7月末現在で、約98%交付しています。

問 その中でカード申請の割合はどれくらいか。

市民経済部長 約11・3%です。

問 カードを持っていない人で、市民の利便性は何か。

市民経済部長 公的な機関が発行した写真付きの証明書として使うことができます。またパソコンを使った確定申告のイータックスができます。今後、マイナポータルというサービスが展開されようとしています。

問 現在発行しているカードにICチップが入っているのか。

市民課長 すべてのカードに搭載されています。

問 電子証明書の暗証番号も発行されているのか。

市民課長 カード交付時に設定しています。

各種証明書をコンビニ

問 県内で各種証明書のコンビニ

交付が進んでいるが、岩沼市での見直しはどうか。

市民経済部長 研究したいと考えます。

問 県内8市で実施しているが把握しているのか。

市民経済部長 把握していません。

問 コンビニで交付できる書類は何か。

市民経済部長 市によって違いますが住民票、戸籍、印鑑証明書などです。

問 全国のコンビニで交付できる

と便利である。また、障害者や高齢者には特に必要ではないかと思うがどうか。

市民経済部長 写真付き証明書を保持していない方にとっては大変有効だと思います。

問 高齢者の免許証返納を促すこと

となるのではないか。

市民経済部長 一つのきっかけになると思います。

◎その他の一般質問

・ハナトピア岩沼の活用
・小中学校の職員室にエアコンを設置しては



公共施設等総合管理計画

佐藤 剛太

問 長寿命化計画の進捗状況と重点的に対応していく施設を伺う。

総務部長 橋梁長寿命化修繕計画・市営住宅長寿命化計画・下水道長寿命化計画・水道事業ビジョン、また公園長寿命化計画、昨年度末に策定されました学校施設長寿命化計画など、順次計画は策定しています。その中で、施設の重要性や劣化状態などを踏まえ、持続管理、修繕、更新等の優先度を評価し、計画的にその修繕に取り組んでいます。

重点的に対応すべき施設は、子どもの安全安心に係る施設を最優先に考え、学校や子育て関連施設について対応したいと考えています。

市民の求める公共施設を

問 岩沼市の今後の人口推移と公共施設の在り方について伺う。

政策企画課長 国立社会保障人口問題研究所の推計により、2040年における推計人口は3万9177人となります。このときの高齢化率は33・6%になるな

ど、少子高齢化はさらに進むことが見込まれています。このような年齢構成の変化に伴い、公共施設に対するニーズも変化していくことが想定されますので、公共施設等総合管理計画を改定するタイミングで、施設の在り方について時代に即した見直しをしていかなければならないと考えています。

問 東日本大震災復興事業で建設された排水機場や災害公営住宅など、さまざまな施設の維持管理や更新時期には莫大な費用が掛かると考える。このことから、将来、大規模な修繕や更新などが必要となる時期が集中すると考えるが、その見解を伺う。

政策企画課長 更新時期は、施設の種類で違います。また、経費は現時点で、少なくとも97億円を超えるの見込んでいます。施設類型によっては、補助制度を活用できるものがありますので、施設の更新や大規模改修の際は補助制度を活用したいと考えます。

◎その他の一般質問

・ハナトピア岩沼の活用